

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434230	熊本県	南小国町	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃		99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		98.1%	98.6%
案内・受付		100.0%	91.2%
電話交換		100.0%	94.2%
公用車運転		84.4%	88.1%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		95.3%	96.9%
学校給食(調理)		53.8%	68.3%
学校給食(運搬)		84.4%	91.2%
学校用務員事務		51.4%	35.1%
水道メーター検針		96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等		96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣		96.2%	98.8%
在宅配食サービス		99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率			
			前年度以降、導入が進んでいない理由			
			自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方			
			自治体職員を常駐施設数			
			全国(市区町村)委託率			
			全国(市区町村)委託率			
体育館	0	0	0	11.1%	15.2%	
競技場	0	0	0	17.5%	25.3%	
(野球場、サッカーコート等)						
プール	1	0	0.0%	地元の中学校が優先利用できる施設となっており、管理を中学校に任せている。	16.3%	50.0%
海水浴場	0	0	0	12.5%	0.0%	
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0	0	82.8%	85.7%	
休業施設(公民館、老人ホーム等)	1	1	100.0%	0	67.0%	84.6%
キャンプ場等	0	0	0	44.3%	68.6%	
産業情報提供施設	0	0	0	61.5%	80.0%	
展示場施設、見本市施設	0	0	0	57.1%	50.0%	
開放型研究施設等	0	0	0	0.0%	40.0%	
大規模公園	0	0	0	48.3%	38.9%	
公営住宅	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えており、導入の検討をしていない。	0.0%	10.7%
駐車場	0	0	0	5.7%	14.3%	
大規模公園、茶場等	0	0	0	13.9%	20.0%	
図書館	0	0	0	0.0%	13.5%	
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0	0	16.2%	22.0%	
公民館、市民会館	2	0	0.0%	継ぎ番後の学校施設を公民館と位置付けており、現状の利用回数が少ないため。	27.2%	10.3%
文化会館	0	0	0	19.2%	52.2%	
合宿所、研修所等(青少年の集まる場)	0	0	0	54.8%	50.0%	
特別養護老人ホーム	0	0	0	58.8%	0.0%	
介護支援センター	0	0	0	48.5%	50.0%	
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0	30.1%	60.5%
児童クラブ、児童館等	0	0	0	5.7%	24.4%	

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
19.0%	45.6%	27.2%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定予定	策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.6%	99.6%		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一の基準による財務書類の作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.4%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体